



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月28日

上場会社名 富士重工業株式会社  
 コード番号 7270  
 代表者 代表取締役社長 森 郁夫  
 問合せ先責任者 総務部長 坂本 和人  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/>

TEL (03) 3347-2005  
 配当支払開始予定日 平成20年6月26日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,572,346	5.2	45,680	△4.6	45,437	7.6	18,481	△42.1
19年3月期	1,494,817	1.2	47,906	△17.9	42,215	△9.7	31,899	104.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	25.73	25.73	3.7	3.5	2.9
19年3月期	44.46	44.44	6.6	3.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 501百万円 19年3月期 1,549百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,296,388	494,423	38.1	687.02
19年3月期	1,316,041	495,703	37.5	687.81

(参考) 自己資本 20年3月期 493,397百万円 19年3月期 494,004百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	107,387	△44,920	△45,110	114,649
19年3月期	65,616	△43,428	△36,209	99,060

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	4.50	4.50	9.00	6,461	20.2	1.3
20年3月期	4.50	4.50	9.00	6,467	35.0	1.3
21年3月期 (予想)	4.50	4.50	9.00		64.7	

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	740,000	4.4	1,000	△94.7	500	△96.5	0	△100.0	0.00
通 期	1,600,000	1.8	23,000	△49.6	20,000	△56.0	10,000	△45.9	13.92

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16 ページ「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 782,865,873株 19年3月期 782,865,873株

② 期末自己株式数 20年3月期 64,698,395株 19年3月期 64,639,092株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,018,820	5.6	25,830	△22.9	24,847	△8.4	58	—
19年3月期	964,424	△1.2	33,507	△35.7	27,135	△34.4	6,391	—

	1株当たり 当期純損失	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	0.08	—
19年3月期	8.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	889,956	449,229	50.5	625.17
19年3月期	891,282	464,023	52.1	645.71

(参考) 自己資本 20年3月期 449,229百万円 19年3月期 464,023百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、5ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の経営成績

自動車事業部門において、国内では全面改良した「インプレッサ」や「フォレスター」の台数が増加したものの、「レガシィ」や軽自動車の落ち込みをカバーできず、登録車、軽自動車ともに、売上台数は前期を下回りました。一方、海外では「インプレッサ」を中心に販売が好調に推移し、全ての市場において売上台数は前期を上回りました。また、自動車以外の事業部門では航空宇宙事業部門の売上高が前期を上回りました。これらの結果、連結売上高は、海外の売上台数増加などにより、1兆5,723億円と前期に比べ775億円(5.2%)の増収となりました。

利益面につきましては、試験研究費および諸経費等の増加を原価低減努力でカバーしきれず、営業利益は457億円と前期に比べ22億円(4.6%)の減益となりましたが、経常利益につきましては、為替の影響等により、454億円と前期に比べ32億円(7.6%)の増益となりました。しかし、当期純利益につきましては、将来予定されている生産体制の再編に伴い、群馬製作所(群馬県太田市)の軽自動車に係る製造設備の減損損失を計上したことなどにより、185億円と前期に比べ134億円(42.1%)の減益となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### (自動車事業部門)

国内の登録車につきましては、「インプレッサ」や「フォレスター」が全面改良し好調に推移しましたが、「レガシィ」の減少をカバーできず、売上台数は78千台と前期に比べ3千台(3.9%)の減少となりました。

一方、軽自動車につきましては、一昨年6月に発売した「ステラ」の新車効果が一巡したことや、他の車種が減少したことにより、売上台数は131千台と前期に比べ15千台(10.3%)の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は209千台と前期に比べ18千台(8.0%)の減少となりました。

海外につきましては、北米市場において、「フォレスター」の販売台数が減少したものの、「トライベッカ」の販売が伸長したことに加え、「インプレッサ」および「レガシィ」の販売が堅調に推移したことにより、売上台数は210千台と前期に比べ4千台(1.9%)の増加となりました。

欧州につきましては、「インプレッサ」を中心として販売が好調に推移したことに加え、ロシア等新興市場での販売が大幅に伸長したことにより、売上台数は86千台と前期に比べ15千台(20.4%)の増加となりました。

豪州につきましては、売上台数が40千台と前期に比べ2千台(5.4%)の増加となり、昨年に引続き過去最高を更新いたしました。

中国につきましては、「フォレスター」を中心として販売が好調に推移しており、売上台数は13千台と前期に比べ5千台(69.3%)の増加となりました。

また、その他地域での販売も「インプレッサ」を中心として販売が好調に推移し、売上台数は39千台と前期に比べ11千台(40.5%)の増加となりました。

これらの結果、海外全体の売上台数は388千台と前期に比べ37千台(10.5%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は597千台と前期に比べ19千台(3.2%)の増加となり、自動車事業部門全体の売上高は1兆4,212億円と前期に比べ819億円(6.1%)の増収となりました。しかし、営業利益につきましては、試験研究費および諸経費等の増加を原価低減努力でカバーしきれず、371億円と前期に比べ7億円(1.8%)の減益となりました。

## (産業機器事業部門)

国内につきましては、国内市場向け土木建設用エンジンの販売が減少したことなどにより売上高は前期を下回りました。

海外につきましては、北米市場の景気低迷により販売が減少したものの、ユーロ高で販売好調な欧州に加え、原油高で好景気が続いている中東において、販売が伸長したことにより、売上高は前期を上回りました。

また、当期に保有株式を全数売却した富士ロビン株式会社が連結子会社でなくなったことも要因となり、全体の売上高は407億円と前期に比べ90億円(18.2%)の減収となり、営業利益につきましても7億円と前期に比べ8億円(56.3%)の減益となりました。

## (航空宇宙事業部門)

防衛省向け製品では、戦闘ヘリコプター「AH-64D」および無人機関係の売上が増加したものの、次期固定翼哨戒機・輸送機「XP-1/CX」の試作機納入が終了段階を迎えて減少したことなどにより、売上高は前期を下回りました。

一方、民間向け製品では、「ボーイング777」の中央翼の納入機数が増加したことに加え、小型ビジネスジェット機「エクリプス500」および中型ビジネスジェット機「H4000」の主翼の納入機数増加などにより、売上高は前期を大きく上回りました。

以上の結果、全体の売上高は997億円と前期に比べ57億円(6.0%)の増収となり、3期連続で過去最高を記録しました。しかし、営業利益につきましては、「ボーイング787」関連の生産費用の増加などにより、44億円と前期に比べ12億円(21.7%)の減益となりました。

## (その他の事業部門)

塵芥収集車「フジマイティ」の新型回転板式塵芥収集車「フジマイティ81シリーズ」において、2トン車ベースおよび3トン車ベースを昨年5月から市場へ導入したことや大型風力発電システム量産初号機の納入が売上増に寄与したものの、平成19年度をもって事業撤退した環境設備事業の売上高の減少などにより、売上高は108億円と前期に比べ10億円(8.5%)の減収となりました。しかし、営業利益につきましては、IT関連子会社であるスバルシステムサービス株式会社を完全連結したことなどにより、25億円と前期に比べ3億円(11.9%)の増益となりました。

**所在地別セグメントの状況**

## (日 本)

自動車事業部門において、国内売上台数の減少をロシア、中国などの新興市場向け輸出台数の増加でカバーすることにより、売上高は9,011億円と前期に比べ200億円(2.3%)の増収となりました。しかし、営業利益につきましては、試験研究費および諸経費等の増加を原価低減努力でカバーしきれず、342億円と前期に比べ64億円(15.8%)の減益となりました。

## (北 米)

「レガシィ」「トライベッカ」の売上台数増加に加え、米国現地生産会社であるSIA(スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク)におけるトヨタ車受託生産による売上増加もあり、売上高は6,177億円と前期に比べ417億円(7.2%)の増収となりました。また、営業利益につきましても、台数増に加え、SIAにおける原価低減などにより66億円と前期に比べ14億円(27.2%)の増益となりました。

## (その他)

欧州現地子会社の取扱い台数増などにより、売上高は535億円と前期に比べ159億円(42.2%)増収となりました。また営業利益につきましても14億円と前期に比べ6億円(68.7%)の増益となりました。

**(2) 次期の見通し**

今後の見通しにつきましては、国内自動車市場は厳しい状況が続いており、米国経済動向においてもサブプライムローン問題を背景に景気に減速傾向がみられ、原油、原材料の高騰や為替が一層の円高傾向へ進展するなど、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況にあります。

こうした環境の中で、現時点における次期見通しにつきましては、下記の通り予想しております。

(連結通期予想)

売 上 高	1兆6,000億円	(対前年増減率	1.8% )
営 業 利 益	230億円	(対前年増減率	△49.6% )
経 常 利 益	200億円	(対前年増減率	△56.0% )
当 期 純 利 益	100億円	(対前年増減率	△45.9% )

**2. 財政状態に関する分析****(1) 資産、負債、純資産の状況**

総資産につきましては、1兆2,964億円と前連結会計年度末に比べ197億円の減少となりました。この主な要因は有形固定資産の減少等であります。

負債につきましては、8,020億円と前連結会計年度末に比べ184億円の減少となりました。この主な要因は有利子負債の圧縮による固定負債の減少等であります。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、4,944億円と前連結会計年度末に比べ13億円の減少となりました。この主な要因はその他有価証券評価差額金の減少等であります。

**(2) キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,146億円と前連結会計年度末に比べ156億円の増加となりました。

当連結会計年度の前期に対するキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額を456億円計上したものの、税金等調整前当期純利益319億円および減価償却費872億円等の計上に加え、仕入債務の増加額442億円等により1,074億円となり、前期に比べ418億円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(売却による収入との純額)570億円および、貸付金の回収による収入(貸付による支出との純額)199億円等により449億円の支出となり、前期に比べ15億円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮に努めた結果、451億円の支出となり、前期に比べ89億円の資金の減少となりました。

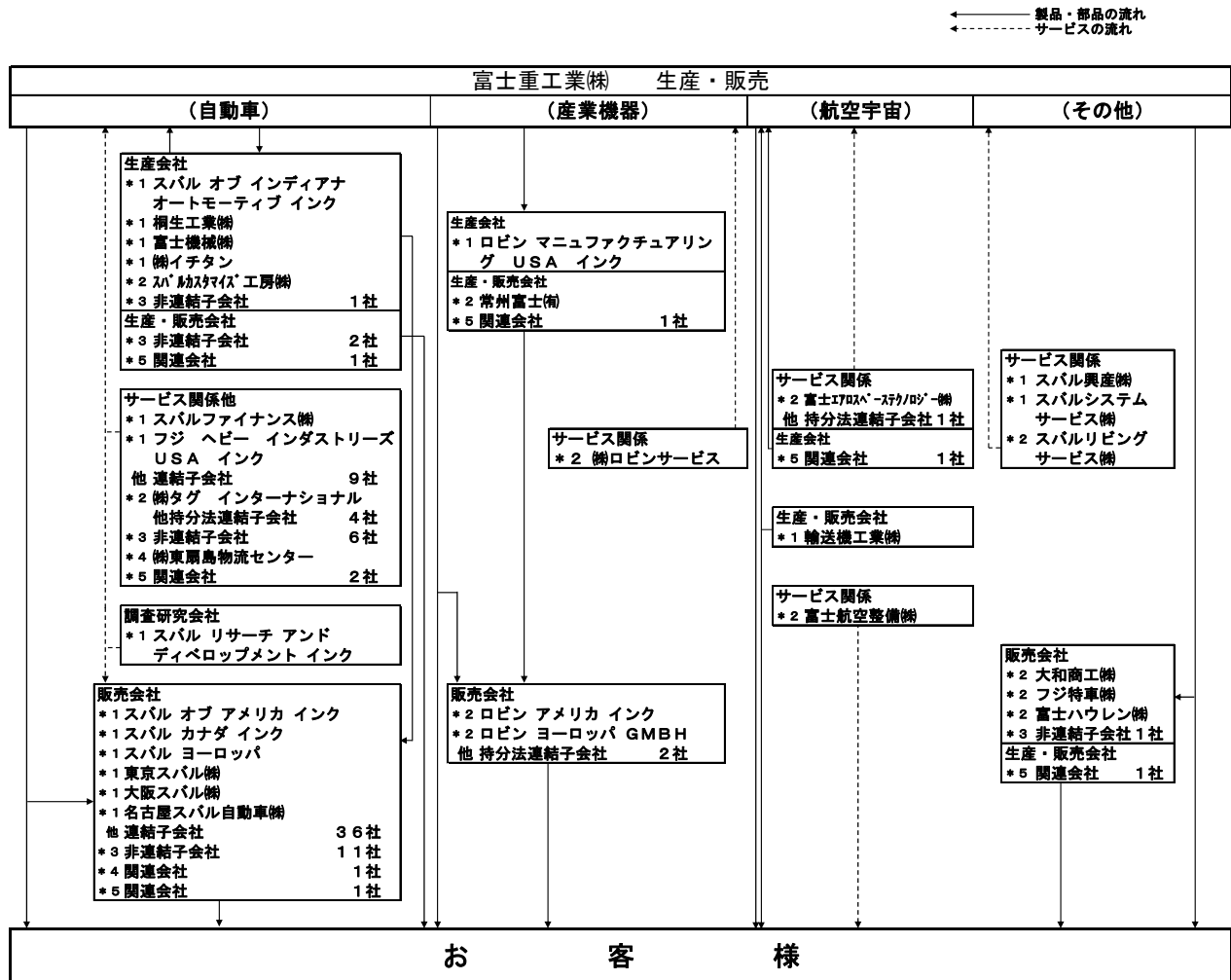
**3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主の皆様を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社および当社関係会社（当社、子会社102社、関連会社9社（平成20年3月31日現在）により構成）においては、自動車部門、産業機器部門、航空宇宙部門およびサービス・その他の4部門に関する事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。

各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



- \* 1 : 連結子会社
- \* 2 : 持分法適用の子会社
- \* 3 : 非連結子会社
- \* 4 : 持分法適用の関連会社
- \* 5 : その他の関連会社

### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月31日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fhi.co.jp/ir/finance/fr.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 2. 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信(平成19年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fhi.co.jp/ir/finance/fr.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 3. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内自動車市場は引続き厳しい状況が続いており、米国経済動向においてもサブプライムローン問題を背景に景気の減速傾向がみられ、原油、原材料の高騰や為替が一層の円高傾向へ進展するなど、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況にあります。

このようななかで、当社グループは、平成19年2月に「すべてはお客様のために」をキーワードとして、平成19年度から平成22年度までの4年間を対象とした新中期経営計画を発表し、その達成に向けグループ一丸となって取り組んでおります。

この取り組みをより確実なものとするため、当社は、平成20年4月10日にトヨタ自動車株式会社(以下トヨタ)およびダイハツ工業株式会社(以下ダイハツ)と開発・生産における協力関係を発展させ、各社の持つ技術力を活用して新たな商品ラインナップと開発・生産体制を構築していくことに合意いたしました。

これにより、開発・生産の経営資源を、当社のコア技術およびその商品分野に集中し、新中期経営計画の重点課題である「スバルらしさの追求」「グローバル視点の販売」「品質・コスト競争力の強化」を加速させてまいります。

具体的な合意内容は次のとおりとなっております。

(小型FRスポーツ車の共同開発)

当社のコア技術である水平対向エンジンを搭載した新しいプラットフォームをベースに、トヨタと小型FRスポーツ車を共同開発し、平成23年末を目標として市場導入いたします。

なお、小型FRスポーツ車は両社で相互に販売いたしますが、当社はトヨタ販売分につきましても生産委託を受ける合意をし、全数の生産をいたします。

(トヨタから当社へ小型車をOEM供給)

当社の商品ラインナップを充実させるために、平成22年末をめどにトヨタより小型車のOEM供給を受けます。なお、車種等の詳細につきましては、今後、両社で協議して決定いたします。

(ダイハツから当社へ軽自動車および小型車をOEM供給)

当社の開発・生産における経営資源を主力商品分野に集中するために、平成21年後半以降、ダイハツより軽自動車のOEM供給を受け、当社が開発・生産を行っている軽自動車から順次切り替えを行ってまいります。

また、当社の商品ラインナップを充実させるために、平成20年10月より、小型車「クー」の国内市場向けOEM供給も年間6千台の規模で受ける予定となっております。

(当社が保有する自己株式61百万株をトヨタへ譲渡)

当社は、経営とブランドの独自性を維持しつつ、トヨタとの協業を円滑に推進するために、当社が保有する自己株式61百万株をトヨタへ譲渡いたします。なお、株式譲渡の実行は、公正取引委員会への対応完了後となります。これにより、トヨタは、当社の発行済株式の16.5%を保有することになります。

以上の合意内容を踏まえ、当社は次の取り組みを行います。

(新工場の建設)

トヨタと共同開発する小型FRスポーツ車を生産するために、当社群馬製作所大泉工場(群馬県邑楽郡大泉町)の隣接地に完成車組立工場を建設し、平成23年末からの稼働を目指します。なお、共同開発の小型FRスポーツ車が最初の生産車種となりますが、その他の生産車種等については、今後トヨタ車の受託生産も含め幅広く検討し決定してまいります。

(群馬製作所本工場の生産機能を新工場に集約)

前述の新工場運営のために、軽自動車生産を担う群馬製作所本工場(群馬県太田市)の生産機能や人員を、ダイハツからの軽自動車OEM供給の時期を考慮しながら、順次移管し集約いたします。これにより、限られた人的リソースをスバルブランドの価値をより高める分野へシフトさせ、事業構造の転換を図ります。

さらに、当社は、新中期経営計画の基軸である「お客様第一」を一層徹底するとともに、協業を活用したスバル車の新たな商品展開に適した、国内販売体制の構築を早急に実施いたします。具体的には、平成20年10月の近畿地区、九州地区を皮切りに、当社出資の販売会社を再編し、平成21年度中に、現在46社ある販売会社について、統括会社を中心とした広域経営管理体制に移行することにより、実質的な経営体制を半分に集約いたします。

当社は、今回の資本提携を含むトヨタとの提携関係強化とこれをてことする独自の事業構造改革により、開発工数、生産能力などの経営資源を効率的に収益性の高いコア分野や将来の環境技術開発に傾斜配分するとともに、お客様満足度の向上を図ることでスバルブランドを強化し、当社の経営ビジョンである「存在感と魅力ある企業」の実現を図ってまいります。



## 4. 連結財務諸表

## 1. 連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前期 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
<b>〔資産の部〕</b>					
<b>I 流動資産</b>					
現金及び預金	52,406		67,053		14,647
受取手形及び売掛金	99,290		96,017		△3,273
有価証券	32,017		32,775		758
たな卸資産	224,919		261,009		36,090
繰延税金資産	27,072		26,486		△586
短期貸付金	101,184		78,329		△22,855
その他	59,501		62,504		3,003
貸倒引当金	△1,713		△1,346		367
<b>流動資産合計</b>	<b>594,676</b>	<b>45.2</b>	<b>622,827</b>	<b>48.0</b>	<b>28,151</b>
<b>II 固定資産</b>					
<b>1. 有形固定資産</b>					
建物及び構築物	129,280		124,342		△4,938
機械装置及び運搬具	122,828		113,876		△8,952
土地	174,835		181,974		7,139
建設仮勘定	18,335		10,161		△8,174
リース資産	59,896		47,906		△11,990
その他	45,410		33,449		△11,961
<b>有形固定資産合計</b>	<b>550,584</b>	<b>41.8</b>	<b>511,708</b>	<b>39.5</b>	<b>△38,876</b>
<b>2. 無形固定資産</b>					
のれん	19,092		18,500		△592
その他	16,100		12,972		△3,128
<b>無形固定資産合計</b>	<b>35,192</b>	<b>2.7</b>	<b>31,472</b>	<b>2.4</b>	<b>△3,720</b>
<b>3. 投資その他の資産</b>					
投資有価証券	85,819		70,107		△15,712
長期貸付金	3,696		3,736		40
繰延税金資産	20,825		27,256		6,431
その他	28,472		32,369		3,897
貸倒引当金	△3,223		△3,087		136
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>135,589</b>	<b>10.3</b>	<b>130,381</b>	<b>10.1</b>	<b>△5,208</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>721,365</b>	<b>54.8</b>	<b>673,561</b>	<b>52.0</b>	<b>△47,804</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,316,041</b>	<b>100.0</b>	<b>1,296,388</b>	<b>100.0</b>	<b>△19,653</b>

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前期 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>〔負債の部〕</b>					
<b>I 流動負債</b>					
支払手形及び買掛金	190,394		229,780		39,386
短期借入金	172,454		165,886		△6,568
コマーシャルペーパー	11,000		6,000		△5,000
一年内償還社債	10,000		30,000		20,000
未払法人税等	4,572		8,091		3,519
未払費用	55,789		61,954		6,165
賞与引当金	15,247		15,507		260
製品保証引当金	23,934		22,563		△1,371
その他	80,277		58,261		△22,016
<b>流動負債合計</b>	<b>563,667</b>	<b>42.8</b>	<b>598,042</b>	<b>46.2</b>	<b>34,375</b>
<b>II 固定負債</b>					
社債	90,000		60,000		△30,000
長期借入金	60,400		42,661		△17,739
土地再評価に係る繰延税金負債	703		—		△703
退職給付引当金	45,516		40,993		△4,523
役員退職慰労引当金	987		774		△213
債務保証損失引当金	745		745		—
負ののれん	821		—		△821
その他	57,499		58,750		1,251
<b>固定負債合計</b>	<b>256,671</b>	<b>19.5</b>	<b>203,923</b>	<b>15.7</b>	<b>△52,748</b>
<b>負債合計</b>	<b>820,338</b>	<b>62.3</b>	<b>801,965</b>	<b>61.9</b>	<b>△18,373</b>
<b>〔純資産の部〕</b>					
<b>I 株主資本</b>					
資本金	153,795	11.7	153,795	11.9	—
資本剰余金	160,104	12.2	160,098	12.3	△6
利益剰余金	214,831	16.3	227,789	17.6	12,958
自己株式	△40,511	△3.1	△40,538	△3.1	△27
<b>株主資本合計</b>	<b>488,219</b>	<b>37.1</b>	<b>501,144</b>	<b>38.7</b>	<b>12,925</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価差額金	22,182	1.7	13,716	1.1	△8,466
土地再評価差額金	290	0.0	—	—	△290
為替換算調整勘定	△16,687	△1.2	△21,463	△1.7	△4,776
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>5,785</b>	<b>0.5</b>	<b>△7,747</b>	<b>△0.6</b>	<b>△13,532</b>
<b>III 少数株主持分</b>	<b>1,699</b>	<b>0.1</b>	<b>1,026</b>	<b>0.0</b>	<b>△673</b>
<b>純資産合計</b>	<b>495,703</b>	<b>37.7</b>	<b>494,423</b>	<b>38.1</b>	<b>△1,280</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,316,041</b>	<b>100.0</b>	<b>1,296,388</b>	<b>100.0</b>	<b>△19,653</b>

## 2. 連結損益計算書

(単位:百万円、%)

期別 科目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前期 増減		
	金額	百分比	金額	百分比	金額		
I 売上高		1,494,817	100.0		1,572,346	100.0	77,529
II 売上原価		1,142,674	76.4		1,217,662	77.4	74,988
売上総利益		352,143	23.6		354,684	22.6	2,541
III 販売費及び一般管理費		304,237	20.4		309,004	19.7	4,767
<b>営業利益</b>		<b>47,906</b>	<b>3.2</b>		<b>45,680</b>	<b>2.9</b>	<b>△2,226</b>
IV 営業外収益							
受取利息及び配当金	3,864			5,503			
デリバティブ評価益	4,268			4,921			
持分法による投資利益	1,549			501			
負ののれん償却額	2,175			—			
その他	5,949	17,805	1.2	4,104	15,029	1.0	△2,776
V 営業外費用							
支払利息	4,017			4,063			
為替差損	11,906			4,740			
デリバティブ評価損	72			110			
その他	7,501	23,496	1.6	6,359	15,272	1.0	△8,224
<b>経常利益</b>		<b>42,215</b>	<b>2.8</b>		<b>45,437</b>	<b>2.9</b>	<b>3,222</b>
VI 特別利益							
固定資産売却益	6,673			1,480			
投資有価証券等売却益	58			1,502			
前期損益修正益	1,451			1,539			
貸付債権譲渡益	—			548			
厚生年金基金代行返上益	2,423			—			
その他	104	10,709	0.7	83	5,152	0.3	△5,557
VII 特別損失							
固定資産売却・除却損	4,774			5,489			
減損損失	550			13,174			
投資有価証券等売却損	18			—			
投資有価証券等評価損	335			—			
債務保証損失引当金繰入額	745			—			
関係会社整理損	913			—			
その他	—	7,335	0.5	20	18,683	1.2	11,348
税金等調整前当期純利益		45,589	3.0		31,906	2.0	△13,683
法人税、住民税及び事業税	7,231			14,536			
法人税等調整額	6,411	13,642	0.9	△1,148	13,388	0.8	△254
少数株主利益		48	0.0		37	0.0	△11
<b>当期純利益</b>		<b>31,899</b>	<b>2.1</b>		<b>18,481</b>	<b>1.2</b>	<b>△13,418</b>

## 3. 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	153,795	160,104	214,831	△40,511	488,219
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△6,468	—	△6,468
当期純利益	—	—	18,481	—	18,481
自己株式の取得	—	—	—	△60	△60
自己株式の処分	—	△6	—	33	27
連結範囲の変更に伴う増加高	—	—	402	—	402
在外連結子会社の包括利益	—	—	543	—	543
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	△6	12,958	△27	12,925
平成20年3月31日残高	153,795	160,098	227,789	△40,538	501,144

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	22,182	290	△16,687	5,785	1,699	495,703
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△6,468
当期純利益	—	—	—	—	—	18,481
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△60
自己株式の処分	—	—	—	—	—	27
連結範囲の変更に伴う増加高	—	—	—	—	—	402
在外連結子会社の包括利益	—	—	—	—	—	543
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△8,466	△290	△4,776	△13,532	△673	△14,205
連結会計年度中の変動額合計	△8,466	△290	△4,776	△13,532	△673	△1,280
平成20年3月31日残高	13,716	—	△21,463	△7,747	1,026	494,423

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	153,795	160,071	189,996	△41,545	462,317
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△6,452	—	△6,452
役員賞与	—	—	△107	—	△107
当期純利益	—	—	31,899	—	31,899
自己株式の取得	—	—	—	△71	△71
自己株式の処分	—	33	—	1,105	1,138
新規持分法適用に伴う増加高	—	—	1,038	—	1,038
在外連結子会社の会計基準変更に伴う変動額	—	—	△1,513	—	△1,513
その他	—	—	△30	—	△30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	33	24,835	1,034	25,902
平成19年3月31日残高	153,795	160,104	214,831	△40,511	488,219

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	21,145	290	△18,230	3,205	2,264	467,786
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△6,452
役員賞与	—	—	—	—	—	△107
当期純利益	—	—	—	—	—	31,899
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△71
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1,138
新規持分法適用に伴う増加高	—	—	△18	△18	—	1,020
在外連結子会社の会計基準変更に伴う変動額	—	—	—	—	—	△1,513
その他	—	—	—	—	—	△30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,037	—	1,561	2,598	△565	2,033
連結会計年度中の変動額合計	1,037	—	1,543	2,580	△565	27,917
平成19年3月31日残高	22,182	290	△16,687	5,785	1,699	495,703

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前期 増 減
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	45,589	31,906	△13,683
減価償却費	81,454	87,164	5,710
貸倒引当金の増加額(△減少額)	425	△500	△925
製品保証引当金の増加額(△減少額)	284	△1,236	△1,520
退職給付引当金の減少額	△6,790	△4,136	2,654
債務保証損失引当金の増加額	745	—	△745
受取利息及び受取配当金	△3,864	△5,503	△1,639
負ののれん償却額	△2,175	—	2,175
デリバティブ評価益	△4,268	△4,921	△653
持分法による投資利益	△1,549	△501	1,048
支払利息	4,017	4,063	46
デリバティブ評価損	72	110	38
固定資産売却益	△6,673	△1,480	5,193
投資有価証券等売却益	△58	△1,502	△1,444
貸付債権譲渡益	—	△548	△548
固定資産売却・除却損	4,774	5,489	715
投資有価証券等売却損	18	—	△18
投資有価証券等評価損	335	—	△335
減損損失	550	13,174	12,624
売上債権の減少額	6,392	460	△5,932
たな卸資産の増加額	△12,787	△45,633	△32,846
仕入債務の増加額(△減少額)	△20,520	44,205	64,725
預り金の減少額	△825	△11,111	△10,286
その他	△4,257	7,633	11,890
小計	80,889	117,133	36,244
利息及び配当金の受取額	4,334	5,864	1,530
利息の支払額	△3,945	△4,135	△190
法人税等支払額	△15,555	△11,475	4,080
役員賞与支払額	△107	—	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,616	107,387	41,771
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△3,517	△4,700	△1,183
有価証券の売却による収入	8,472	6,020	△2,452
有形固定資産の取得による支出	△57,388	△59,430	△2,042
有形固定資産の売却による収入	7,571	2,384	△5,187
リース資産の取得による支出	△64,100	△60,048	4,052
リース資産の売却による収入	52,112	57,734	5,622
無形固定資産の取得による支出	△3,100	△2,782	318
投資有価証券の取得による支出	△16,599	△18,032	△1,433
投資有価証券の売却による収入	11,430	15,911	4,481
貸付による支出	△114,761	△108,620	6,141
貸付金の回収による収入	138,280	128,476	△9,804
その他	△1,828	△1,833	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,428	△44,920	△1,492
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	△30,169	△15,972	14,197
コマーシャルペーパーの純増減額	3,000	△5,000	△8,000
長期借入れによる収入	1,700	3,100	1,400
長期借入金の返済による支出	△3,848	△10,735	△6,887
社債発行による収入	20,000	—	△20,000
社債償還による支出	△20,500	△10,000	10,500
自己株式の取得による支出	△62	△60	2
自己株式の売却による収入	224	27	△197
配当金の支払額	△6,452	△6,470	△18
その他	△102	—	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,209	△45,110	△8,901
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	756	△1,968	△2,724
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>	△13,265	15,389	28,654
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>	112,366	99,060	△13,306
<b>VII 連結範囲の変更に伴う増加額(△減少額)</b>	△41	200	241
<b>VIII 現金及び現金同等物期末残高</b>	99,060	114,649	15,589

## 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度

重要な減価償却資産の減価償却の方法（有形固定資産）

- ・当社及び国内連結子会社

建物

- ①平成10年3月31日以前に取得したもの：法人税法に規定する旧定率法
- ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの：法人税法に規定する旧定額法
- ③平成19年4月1日以降に取得したもの：法人税法に規定する定額法

建物以外

- ①平成19年3月31日以前に取得したもの：法人税法に規定する旧定率法
- ②平成19年4月1日以降に取得したもの：法人税法に規定する定率法

- ・在外連結子会社

定額法

なお、上記「重要な減価償却資産の減価償却の方法（有形固定資産）」以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

## 6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度

### (有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律 第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業利益が2,458百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,469百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については（セグメント情報）に記載のとおりであります。

(追加情報)

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。

この変更に伴い営業利益が3,362百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が3,425百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については（セグメント情報）に記載のとおりであります。

### (連結の範囲及び持分法の適用範囲の変更)

当連結会計年度末における連結子会社は62社、持分法適用会社は21社であり、当連結会計年度において重要性が増した事等により、連結の範囲及び持分法の適用範囲を以下のとおり変更しております。

#### 連結の範囲の変更

	会社名	変更内容等
増加	スバル用品株式会社	持分法の適用範囲から連結の範囲に変更
	スバルシステムサービス株式会社	持分法の適用範囲から連結の範囲に変更
	新長野スバル株式会社	新たに連結の範囲に含む
減少	フィクス株式会社	会社清算による連結範囲からの除外
	富士ロビン株式会社	株式売却による連結範囲からの除外

#### 持分法の適用範囲の変更

	会社名	変更内容等
増加	富士重工産機販売株式会社 他4社	新たに持分法の適用範囲に含む
減少	スバル用品株式会社	連結の範囲に変更
	スバルシステムサービス株式会社	連結の範囲に変更

### (表示方法の変更)

[連結貸借対照表]

固定負債のうち、従来区分掲記していた「負ののれん」は重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度においては「その他」に含めております。

[連結損益計算書]

- (1) 営業外収益のうち、従来区分掲記していた「負ののれん償却額」は重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度においては「その他」に含めております。
- (2) 特別損失のうち、従来区分掲記していた「投資有価証券等売却損」「投資有価証券等評価損」は重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度においては「その他」に含めております。

[連結キャッシュ・フロー計算書]

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、従来区分掲記していた「負ののれん償却額」「投資有価証券等売却損」「投資有価証券等評価損」は重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度においては「その他」に含めております。



## 7. 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産に対する減価償却累計額 730,424 百万円	有形固定資産に対する減価償却累計額 752,311 百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 50,709百万円</p> <p>2. 特別利益及び特別損失の内容</p> <p>(1) 前期損益修正益 前連結会計年度に特別損失に計上した「開発中止損失(新型車共同開発)」の見込額が確定したことによる戻入益であります。</p> <p>(2) 関係会社整理損 ジャトロコ(株)との合弁事業である富士AT(株)を解消することに伴い発生する損失額913百万円を計上したものであります。</p> <p>(3) _____</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 52,020百万円</p> <p>2. 特別利益及び特別損失の内容</p> <p>(1) 前期損益修正益 在外子会社の医療保険制度変更に伴う見積費用の修正及び輸入部品の関税率問題が解決したこと等により戻入益を計上したものであります。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>群馬県</td> <td>建物、機械装置 他</td> </tr> <tr> <td>販売店の事業用資産</td> <td>山形県 他 2件</td> <td>建物及び構築物、 機械装置、土地 他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道 他 3件</td> <td>機械装置、土地 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した製造設備は製品毎に、販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(科目別の計上額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,092 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,619 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>789 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>674 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,174 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	製造設備	群馬県	建物、機械装置 他	販売店の事業用資産	山形県 他 2件	建物及び構築物、 機械装置、土地 他	遊休資産	北海道 他 3件	機械装置、土地 他	科目	金額	建物及び構築物	3,092 百万円	機械装置	8,619 百万円	土地	789 百万円	その他	674 百万円	合計	13,174 百万円
用途	場所	種類																							
製造設備	群馬県	建物、機械装置 他																							
販売店の事業用資産	山形県 他 2件	建物及び構築物、 機械装置、土地 他																							
遊休資産	北海道 他 3件	機械装置、土地 他																							
科目	金額																								
建物及び構築物	3,092 百万円																								
機械装置	8,619 百万円																								
土地	789 百万円																								
その他	674 百万円																								
合計	13,174 百万円																								

**(企業結合等)**

該当ありません。

**(開示の省略)**

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等

## (セグメント情報)

## (1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,421,179	40,678	99,673	10,816	1,572,346	—	1,572,346
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,849	13	1	6,778	9,641	△9,641	—
計	1,424,028	40,691	99,674	17,594	1,581,987	△9,641	1,572,346
営業費用	1,386,887	40,032	95,232	15,069	1,537,220	△10,554	1,526,666
営業利益	37,141	659	4,442	2,525	44,767	913	45,680
<b>II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出</b>							
資産	1,041,057	45,528	172,410	64,869	1,323,864	△27,476	1,296,388
減価償却費	79,575	1,527	4,250	1,812	87,164	—	87,164
減損損失	13,174	—	—	—	13,174	—	13,174
資本的支出	114,245	858	3,142	624	118,869	—	118,869

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,339,291	49,699	94,012	11,815	1,494,817	—	1,494,817
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,050	20	16	2,575	5,661	△5,661	—
計	1,342,341	49,719	94,028	14,390	1,500,478	△5,661	1,494,817
営業費用	1,304,510	48,211	88,354	12,133	1,453,208	△6,297	1,446,911
営業利益	37,831	1,508	5,674	2,257	47,270	636	47,906
<b>II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出</b>							
資産	1,058,957	55,450	165,177	64,915	1,344,499	△28,458	1,316,041
減価償却費	73,899	1,618	4,236	1,701	81,454	—	81,454
減損損失	530	—	—	20	550	—	550
資本的支出	120,079	1,620	4,120	669	126,488	△159	126,329

(注)1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、トライベッカ、ステラ、R1、R2、プレオ、サンバー
産業機器	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
その他	塵芥収集車、特殊車両、不動産賃貸

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

(注)5. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更いたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「自動車」の営業利益は 2,294 百万円減少しております。また、「追加情報」に記載のとおり償却方法の変更に伴い、「自動車」の営業利益は 2,826 百万円減少しております。いずれの変更も「自動車」以外の事業についての影響は軽微であります。

## (2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	901,091	617,718	53,537	1,572,346	—	1,572,346
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	270,514	20,860	501	291,875	△291,875	—
計	1,171,605	638,578	54,038	1,864,221	△291,875	1,572,346
営業費用	1,137,417	632,003	52,636	1,822,056	△295,390	1,526,666
営業利益	34,188	6,575	1,402	42,165	3,515	45,680
II 資産	962,886	347,205	12,221	1,322,312	△25,924	1,296,388

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	881,102	576,053	37,662	1,494,817	—	1,494,817
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	244,896	14,222	283	259,401	△259,401	—
計	1,125,998	590,275	37,945	1,754,218	△259,401	1,494,817
営業費用	1,085,376	585,104	37,114	1,707,594	△260,683	1,446,911
営業利益	40,622	5,171	831	46,624	1,282	47,906
II 資産	985,335	347,770	8,063	1,341,168	△25,127	1,316,041

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 :米国、カナダ

そ の 他 :欧州

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更いたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「日本」の営業利益は2,458百万円減少しております。また、「追加情報」に記載のとおり償却方法の変更に伴い、「日本」の営業利益は3,362百万円減少しております。

## (3)海外売上高

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	667,310	181,333	179,716	1,028,359
連結売上高				1,572,346
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.5%	11.5%	11.4%	65.4%

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	622,149	152,458	143,994	918,601
連結売上高				1,494,817
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.6%	10.2%	9.7%	61.5%

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
北 米 :米国、カナダ  
欧 州 :ドイツ、スイス、イギリス、ロシア  
そ の 他 :オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	687円81銭	1株当たり純資産額	687円02銭
1株当たり当期純利益	44円46銭	1株当たり当期純利益	25円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25円73銭
期中平均株式数	717,410千株	期中平均株式数	718,208千株
普通株式増加数	396千株	普通株式増加数	42千株

**(重要な後発事象)**

## 当連結会計年度

**(業務提携の発展)**

当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、自動車の開発・生産における協力関係を発展させていくこと、それに伴う自己株式の処分を行うこと、並びに新工場を建設することを決議いたしました。

1. 提携先 トヨタ自動車株式会社 (以下トヨタ) 及びダイハツ工業株式会社 (以下ダイハツ)
2. 提携内容

- (1) 小型後輪駆動スポーツ車をトヨタと当社が共同開発し、両社で市場展開
- (2) トヨタから当社へ小型車をOEM供給
- (3) ダイハツから当社へ軽自動車と小型車「クー」をOEM供給

3. 自己株式の処分

トヨタとの一層の関係強化をはかることを目的として、当社の自己株式をトヨタへ譲渡するものであります。

- (1) 株式の種類 普通株式
- (2) 処分の方法 第三者割当てによる処分
- (3) 株式の総数 61,000,000株
- (4) 処分価額 1株につき510円 (総額31,110百万円)
- (5) 処分価額の算定根拠

平成19年12月11日から同20年3月10日までの東京証券取引所における当社株式の終値平均値である462円を参考として510円 (プレミアム率10%、1円単位切り上げ) といたしました。

- (6) 払込期間 平成20年5月2日～平成21年5月1日

4. 新工場の建設

当社は、トヨタ及びダイハツとの上記提携に伴い、群馬県邑楽郡大泉町に完成車組立工場を新設する予定であります。なお、投資額等の詳細については、今後のトヨタとの協議を含めて決定する予定であります。

**(退職給付制度の変更)**

当社は、平成20年4月1日より従業員の退職後の生活の安定並びに退職給付債務削減による財務体質改善のため、現行の退職金制度を一部変更し、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を導入いたしました。

1. 変更の内容

- (1) ポイント制の導入
- (2) 適格退職年金制度を確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行

この移行に伴い、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用する予定であり、退職給付引当金取崩益が約650百万円発生する見込みであります。

## 平成20年3月期決算 参考資料 (連結)

	前年度実績 平成19年3月期 (H18.4.1~H19.3.31)	当期実績 平成20年3月期 (H19.4.1~H20.3.31)	次期予想 平成21年3月期 (H20.4.1~H21.3.31)
売上高	14,948 億円	15,723 億円 ( 5.2 )	16,000 億円 ( 1.8 )
国内	5,762 億円	5,440 億円 ( 5.6 )	5,600 億円 ( 2.9 )
海外	9,186 億円	10,284 億円 ( 11.9 )	10,400 億円 ( 1.1 )
営業利益	479 億円	457 億円 ( 4.6 )	230 億円 ( 49.6 )
利益率	3.2	2.9	1.4
経常利益	422 億円	454 億円 ( 7.6 )	200 億円 ( 56.0 )
利益率	2.8	2.9	1.3
当期純利益	319 億円	185 億円 ( 42.1 )	100 億円 ( 45.9 )
利益率	2.1	1.2	0.6
増減要因 (営業利益)		(増益要因) 原価低減・原材料高騰影響等 70億円 為替レート差 10億円  (減益要因) 諸経費等の増 81億円 試験研究費増 13億円 売上構成差等 8億円	(増益要因) 売上構成差等 474億円  (減益要因) 為替レート差 460億円 諸経費等の増 138億円 原価低減・原材料高騰影響等 73億円 試験研究費増 30億円
為替レート	117円 / US\$	116円 / US\$	100円 / US\$
設備投資	596 億円	563 億円	700 億円
減価償却費	589 億円	655 億円	660 億円
試験研究費	507 億円	520 億円	550 億円
有利子負債残高	3,439 億円	3,045 億円	3,045 億円
業績評価		7期連続の増収 当期純利益減益 売上高過去最高	8期連続の増収 当期純利益減益 売上高過去最高
国内売上 (内訳)	227 千台	209 千台 ( 8.0 )	213 千台 ( 1.9 )
登録車	81 千台	78 千台 ( 3.9 )	98 千台 ( 25.6 )
軽自動車	146 千台	131 千台 ( 10.3 )	115 千台 ( 12.3 )
海外売上 (内訳)	351 千台	388 千台 ( 10.5 )	423 千台 ( 9.1 )
北米	207 千台	210 千台 ( 1.9 )	223 千台 ( 5.8 )
欧州	71 千台	86 千台 ( 20.4 )	102 千台 ( 18.3 )
その他	73 千台	92 千台 ( 25.2 )	99 千台 ( 8.1 )
完成車合計	578 千台	597 千台 ( 3.2 )	636 千台 ( 6.6 )

注1. ( ) は、対前年同期増減率

注2. 金額：億円（億円未満を四捨五入）、台数：千台（百台以下を四捨五入）、比率：%（小数点第2位を四捨五入）

注3. 連結売上台数は、国内連結対象販売会社の小売台数、海外連結対象販売統括会社の卸売台数、非連結対象会社に対する富士重工業の出荷台数などの合計値

注4. 為替レートは富士重工業単独売上レート



2008年4月28日

## 富士重工業 2007 年度連結業績の概要

### < 2007 年度業績：売上高 >

スバルの国内市場は、新型インプレッサ、新型フォレスターの販売台数が伸びたものの、既存車種の台数の減少により、販売台数は前年同期比 92.0%、208,690 台となった。一方、海外は、北米、欧州をはじめすべての市場で前年同期実績を上回り、なかでも前年比で大幅に販売を伸ばしたロシアや中国など新興市場が牽引する形で、販売台数は同 110.5%の 387,975 台となった。

国内、海外合わせた世界販売台数は、同 103.2%の 596,665 台で、為替レート差もあり、スバル自動車部門は増収となっている。

その他の事業部門は、主に、航空宇宙部門の民間機需要の好調が増収要因となっているものの、産業機器部門で保有株式売却により富士ロビン（現 マキタ沼津）が連結子会社でなくなったことなどによる減収要因があり、減収となった。

全体では、前年同期比 105.2%、775 億円の増収となる、1 兆 5,723 億円の売上となった。

### < 2007 年度業績：利益 >

営業利益は、原材料の高騰に対処しながらの原価低減努力や、為替レート差などによる増益があるものの、国内販売の伸び悩みや海外の車種構成の悪化、減価償却制度変更にもなう諸経費の増加などの減益をカバーするまでにいたらず、合計では前年同期比 95.4%、457 億円の実績となった。

経常利益は、為替の影響などにより、同107.6%の454億円と増益になったが、当期純利益は、前期に計上していた固定資産売却による特別利益がなくなったことや、将来予定されている生産体制の再編にともない群馬製作所（群馬県太田市）の軽自動車にかかわる製造設備の減損損失を計上したことなどにより、同57.9%の185億円と減益になっている。

### < 2007 年度業績：その他 >

2007 年度のフリーキャッシュ・フローは前年同期に比べ 403 億円増の 625 億円、年度末の有利子負債は 3,045 億円と同 393 億円の減少、また、自己資本比率は 38.1%となっている。

### < 2008 年度計画 >

2008 年度のスバル車販売は、主力車種レガシヤや国内軽自動車の経年化による台数減を、国内市場への多人数乗り車と小型 O E M 車の新規投入、欧州市場へのディーゼル車の新規投入、新型フォレスターの世界展開など商品ラインナップの充実でカバーすることで、前年度を上回る販売を目指し、全体の通期売上高においても、前年実績を上回る 1 兆 6 千億円を見込んでいる。

しかし、鉄鋼、原油、貴金属などの原材料の高騰や市況の悪化、大幅な円高に振れている為替レートなど、経営環境は非常に厳しく、利益面ではこうした影響を考慮して、それぞれ前年同期比減益となるが、営業利益で 230 億円、経常利益で 200 億円、当期純利益で 100 億円を計画している。



平成20年5月13日

各位

会社名 富士重工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 森 郁夫  
(コード番号7270 東証第1部)  
問合せ先 総務部長 坂本 和人  
(TEL 03-3347-2005)

## 平成20年3月期 決算短信 一部訂正について

平成20年4月28日に発表いたしました「平成20年3月期 決算短信」について、一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

訂正箇所は下線部分で示しております。

【16 ページ】

#### 6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度

##### (有形固定資産の減価償却の方法)

(訂正前)

<省略>

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業利益が2,458百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,469百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載のとおりであります。

(追加情報)

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。

この変更に伴い営業利益が3,362百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が3,425百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載のとおりであります。

(訂正後)

<省略>

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業利益が2,308百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,319百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載のとおりであります。

(追加情報)

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。

この変更に伴い営業利益が2,298百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,345百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載のとおりであります。

【20 ページ】

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

<省略>

(注)5 . 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法

(訂正前)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更いたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「自動車」の営業利益は2,294百万円減少しております。また、「追加情報」に記載のとおり償却方法の変更に伴い、「自動車」の営業利益は2,826百万円減少しております。いずれの変更も「自動車」以外の事業についての影響は軽微であります。

(訂正後)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更いたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「自動車」の営業利益は2,158百万円減少しております。また、「追加情報」に記載のとおり償却方法の変更に伴い、「自動車」の営業利益は1,897百万円減少しております。いずれの変更も「自動車」以外の事業についての影響は軽微であります。

【21 ページ】

(2)所在地別セグメント情報

<省略>

(注) 5 . 会計処理方法の変更  
(当連結会計年度)  
有形固定資産の減価償却の方法

(訂正前)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更いたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「日本」の営業利益は2,458百万円減少しております。また、「追加情報」に記載のとおり償却方法の変更に伴い、「日本」の営業利益は3,362百万円減少しております。

(訂正後)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更いたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「日本」の営業利益は2,308百万円減少しております。また、「追加情報」に記載のとおり償却方法の変更に伴い、「日本」の営業利益は2,298百万円減少しております。

以 上